

アーカイブセミナー

コンテンツの海外取引や英文ライセンス契約時に留意すべき重要ポイント

～法制度や文化の違いを踏まえた交渉やリスクヘッジのポイントを基礎から分かりやすく解説～

いながきかつゆき T M I 総合法律事務所
講師 稲垣勝之 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

販売期間 2024年4月30日（火）まで

（2024年2月9日（金）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

コンテンツの海外取引には、大きく分けて日本企業が自社コンテンツを海外にライセンス展開する場面（ライセンスアウト）と日本企業が海外からコンテンツの利用許諾を得て国内で事業展開する場面（ライセンスイン）の2パターンがあります。どちらの場合も、相手方となる海外企業との間で英文ライセンス契約を締結することが想定されますが、日本の契約書と体裁や内容が大きく異なる英文ライセンス契約書を難解なものとして敬遠してしまい、漫然とレビューし、締結してしまうと、後に思わぬトラブルに巻き込まれ、巨額の損害や損失を被ることがあります。

本セミナーでは、将来の紛争やトラブルを回避するため、コンテンツの海外取引の際や英文ライセンス契約を締結する際に留意すべきポイントを、法律や文化等の違いを踏まえつつ、具体例を交えながら簡潔かつ分かりやすく解説します。また、実務上、英文ライセンス契約をレビューする際に特に重視すべき事項や、リスクヘッジの方策、交渉ポイント、対処法などを実践的にアドバイスします。

1. はじめに

- (1) コンテンツの海外取引の現状 (2) ライセンス契約の基本構造と考え得るトラブルの類型
- (3) 一般的な契約交渉の流れと注意事項

2. コンテンツの海外取引の際に留意すべき事項－「違い」を理解する

- (1) 法律の違い (2) 慣習の違い (3) 文化や思考の違い (4) 言語の違い

3. 英文ライセンス契約締結時の「あるある」リスク事例と対処法

4. 英文ライセンスの特徴と留意すべき条項

- (1) 英文ライセンス契約書の一般的な特徴・構成
 - ア 標準的な条項の構成例
 - イ 形式
- (2) 留意すべき具体的な条項
 - ア 許諾権利(Granted Rights)、留保権利(Reserved Rights)、凍結権利(Frozen Rights)
 - イ ライセンス料(License Fee) ウ 税金(Tax) エ 知的財産権の帰属(Intellectual Property)
 - オ 続編に関する権利(Sequel) カ 表明保証(Representations and Warranties)
 - キ 損害賠償／補償(Damages/Indemnity)
 - ク クリエイティブ・コントロール、協議・承認権(Creative Control/Consultation・Approval)
 - ケ 一般条項(不可抗力、完全合意、準拠法、紛争解決など)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申し込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年早稲田大学法学部卒業。2006年弁護士登録。2014年南カリフォルニア大学ロースクール卒業(LL.M., Entertainment Law Certificate)。2015年ニューヨーク州弁護士登録。

主な取扱い分野：知的財産権、IT・通信、メディア・エンタテインメント・スポーツ・ブランド、訴訟等。

主な著書：Chambers GLOBAL PRACTICE GUIDES - Copyright 2022、「著作権の法律相談（I・II）」（青林書院、共著）、『IT・インターネットの法律相談〔改訂版〕』（青林書院、共著）など。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年4月30日（火）まで

※収録日：2024年2月9日（金）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

25,200円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

コンテンツの海外取引や英文ライセンス契約時に留意すべき重要ポイント

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 700a(Law-k900700a)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	
	部課名		
	部課名		
	部課名		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。